

7 用語解説

あ

アウトリーチ 対象者を把握し、さまざまな形で、必要な人に必要なサービスと情報を積極的に届けること。

い

いきいきサロン 高齢者や障害者・児童をはじめとした地域住民とボランティアが一緒になって企画し運営していく、仲間づくりと孤独防止のための活動。

意思決定支援 本人の判断能力に課題のある局面において、本人に必要な情報を提供し、本人の意思や考えを引き出すなど、本人が自らの価値観や選好に基づく意思決定をするための活動。

インフォーマル 福祉におけるインフォーマルとは、公的機関や専門職による制度に基づくサービス以外のことで、家族、友人、NPO、ボランティアなどの援助。

え

SOSの出し方教育 こどもが自己肯定感を高め、将来起きるかもしれない危機的状況に備えて、SOSが出せるよう支援すること及び、周囲がSOSを受け止めることができるよう啓発を行う。

SNS Social Networking Serviceの略称で、インターネット上で人と人がつながり、情報を共有・交流できるサービス。

NPO、NPO法人 Non-Profit OrganizationまたはNot-for-Profit Organizationの略称で、様々な社会貢献活動を行い、団体構成員に対し収益を分配することを目的としない団体の総称。災害NPOは災害救援活動に特化した団体。また、NPO法人は、特定非営利活動促進法に基づき法人格を取得した法人。

か

学童保育所 保護者が仕事や病気などのため、授業の終了後や夏休みなどに家庭での養育ができない小学生の児童を対象として提供する、放課後等の適切な遊びや生活の場。

き

共同募金 都道府県の区域を単位として、毎年1回厚生労働大臣の定める期間内に行われる募金。集まった寄付金は、同じ都道府県内で地域福祉活動や災害時の支援に役立てられる。

協力雇用主 犯罪をした人等の自立及び社会復帰に協力することを目的として、犯罪をした人等を雇用し、または雇用しようとする民間の事業主のこと。

居住支援協議会 住まいの確保に配慮が必要な人に、不動産会社、行政機関、支援団体が連携し、住まいの安定確保と永続的な支援活動を行うことを目的とした協議会。

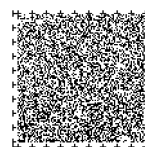
く

クラウドファンディング 特定の事業を実施するためにインターネット等を通じて、不特定多数の者から資金調達をする仕組みのこと。

久留米市社会福祉協議会 社会福祉法に基づき設置されている、社会福祉活動を推進することを目的とした営利を目的としない民間組織。

くるめ見守りネットワーク 地域住民や事業活動を通じて高齢者等と接することが多い事業者と市が連携し、地域で見守り活動(安否確認など)を行うネットワーク。

くるモニ 久留米市民の皆さんの市政に関する意向やニーズを把握し、今後の取り組みの参考データとするための、インターネットでのアンケート調査の通称。



け

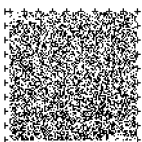
ゲートキーパー	身近な人の悩みや変化に気づき、話を聞き、適切な相談機関につないだり、見守る人のこと。
ゲストティーチャー	高齢者や障害者、地域活動実践者等が、日々の暮らしや活動で得た知識や経験を小・中学校等で伝える福祉教育の協力者。
権利擁護	対象となる人の権利を守ることを指す用語で、一般には、権利が侵害されている状態からの脱却をめざすときに使われる。

こ

校区コミュニティ組織	小学校区を基本単位として設置され、社会福祉の増進、環境の保全、教育及び文化の向上、防犯、防災などの自らの地域を自らが住みよくするための活動を組織的かつ継続的に行う組織。
校区社会福祉協議会	校区コミュニティ組織の区域ごとに組織され、地域福祉の推進を図ることを目的に、多様な団体と連携し、小地域ネットワーク活動をはじめとした様々な活動に取り組む団体。
校区福祉活動計画	誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、地域住民や地域団体、関係機関等が、自分たちの校区の課題を把握し、その解決のために、今後どのように取り組んでいくかを中長期的にまとめた計画。
公証役場・公正証書	法務省管轄の公的機関で遺言書や契約書(公正証書)の作成などを行う。
更生保護	犯罪や非行をした人が、地域社会において円滑に立ち直ることができるように支援する活動。
国際シンボルマーク	障害を持つ人々が利用できる建築物や施設であることを示す世界共通のマーク。
こども子育てサポートセンター	妊娠期から子育て期、就学後18歳までの子どもたちと子育て家庭の相談に応じる機関。
こども食堂	こどもが一人でも行ける無料または低額の食堂で、食事の提供だけでなく、孤食の解消や地域の交流の場。
コミュニティスクール推進事業	コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)は、「地域とともにある学校」への転換を図るため、学校運営に地域の声を積極的に生かし、地域と一体となって特色ある学校づくりを行うもの。
ごみ屋敷	身体面・精神面・経済面・社会的孤立等さまざまな背景や理由により、生活空間に大量のごみや不要物が蓄積され、衛生や安全に支障をきたしている住宅。

さ

災害時マイプラン	避難行動要支援者名簿登録者をはじめとした、自ら避難することが困難な人が、「災害時に必要な備えは何か、誰が支援するか、どこに避難するか、避難するときどのような配慮が必要か」などを本人や家族、支援者と共に考えて作成する、避難支援のための計画。
災害ボランティア	災害による一定規模以上の被害が発生した場合に、被災者の日常生活の回復を支援するためのボランティア活動に参加する個人又は団体。
災害ボランティアセンター	災害ボランティアによる被災者の生活環境の回復を支援するために設置・運営される組織。
支え合い推進会議	生活支援活動などの充実を図るとともに、地域における支え合いの仕組みづくりを推進するため、地縁組織を中心に多様な主体が参画し、情報共有、連携強化などを行う、校区コミュニティ組織の区域ごとに設置される協議体。
参加支援事業	「仕事が続かない」「家以外に居場所がない」など、社会とのつながりに悩む人への支援や、その本人のニーズを踏まえた丁寧なマッチングやメニューの開発を行う事業。
在宅高齢者基礎調査	75歳以上の在宅高齢者を対象に、民生委員児童委員活動の一環として実施される調査。



し行

支援関係機関	地域生活課題の解決に資する支援を行う関係機関。
死後事務	死亡の連絡、葬儀や納骨、携帯電話の解約など、死後に発生する手続き。
指定避難所	災害が発生した場合に避難をしてきた被災者が一定期間生活するための施設。
社会教育	学校の教育課程として行われる教育活動を除き、主として青少年及び成人に対して行われる組織的な教育活動。
社会福祉法人	社会福祉事業を行うことを目的として、社会福祉法の定めるところにより設立された法人。
社会福祉法人の公益的な取組み	社会福祉法人に課せられた責務。これまでに培ってきた福祉サービスに関する専門性やノウハウ、地域の関係者とのネットワークを活かしながら、地域と連携し、積極的に貢献していくことが求められている。
就労継続支援A型	障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス。企業等での就労が困難な障害のある人に雇用契約に基づく生産活動の機会の提供、知識・能力の向上に必要な訓練などを行う。就労継続支援B型は、通常の事業所に雇用されることが困難な障害のある人に、生産活動などの機会の提供、知識および能力の向上のために必要な訓練などを行う。
主任児童委員	民生委員・児童委員の中から指名され、児童福祉に関する事項を専門的に担当する者。
障害者基幹相談支援センター	地域における障害者の相談支援の拠点として、あらゆる障害に対する総合的な相談業務などを行う機関。
小地域ネットワーク活動	校区社協等が取り組む①見守り訪問活動②食事サービス活動③いきいきサロン活動の総称。
自治会	住民が相互に協力・交流・連携を図りながら親睦を深め、自分たちの住む地域をよくしていこうという団体。

す

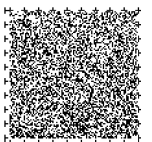
図上訓練	災害時を想定し、地図などを用いて地域の課題を発見し、災害対応や事前の対策などを検討する訓練。
------	--

せ

生活困窮者	就労の状況、心身の状況、地域社会との関係性その他の事情により、現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある者。
生活支援コーディネーター	地域での生活をより豊かにするために、地域住民同士、専門職同士、そして地域住民と専門職をつなぎ、それぞれが連携しやすい体制づくりや個別課題を包括的に受け止める体制づくりを行う人。市全域を第1層、校区コミュニティ組織を第2層と位置づけている。
生活自立支援センター	くらしのこと、仕事のこと、お金のこと、住まいのことなどの困りごとを抱えている人の相談などに応じる機関。
制度の狭間の課題	課題が複雑化、複合化することなどにより生活に困難が生じているものの、既存の制度では支援対象から外れてしまうという課題。
成年後見センター	市民から成年後見制度について相談を受け、制度を利用するサポートなどを行う機関。また、成年後見制度の普及・啓発も行ない、制度が必要な人に利用してもらえる環境づくりに取り組む。

た

多機関協働	複数の支援関係機関が、地域生活課題を解決するために、相互の有機的な連携の下、その解決を図ること。
多文化共生	国籍や民族などの異なる人々が、互いの文化的違いを認め合い、対等な関係を築こうとしながら、地域社会の構成員としてともに生きていくこと。



ち

地域活動の潜在層	現在は地域活動を認知していないが、将来的に地域活動の参加者となる可能性がある人たち。
地域コミュニティ組織	自治会及び自治会を基盤とした校区コミュニティ組織、各種住民団体などの総称。
地域生活課題	日常生活を営むうえで支障となっている解決すべき課題。
地域包括ケアシステム	高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けられるよう、医療、介護、介護予防、住まい、生活支援が一体的に提供される仕組み。
地域包括支援センター	地域における高齢者の相談支援の拠点として、高齢者に関する総合的な相談業務などを行う機関。
中間支援団体	地域の課題や強みに寄り添い、地域づくりにおいて人材育成や資金確保、情報提供などで市民活動全体の活性化を支える組織。

て

DV	配偶者や恋人など親密な関係にある又はあった者からの、身体的、精神的、性的、経済的、社会的暴力等。
----	--

と

特定職業従事者	人権にかかわりの深い特定の職業に従事する者、行政職員、教職員、医療関係者、福祉関係者、警察職員、マスメディア関係者等。
---------	---

に

認知症カフェ	認知症の人やその家族、地域住民、介護や福祉の専門家など誰でも気軽に集い、悩みごとの相談や情報交換を通じて、孤立防止及び介護負担の軽減等を図ることを目的として定期的開催される場所のこと。
--------	--

は

ハザードマップ	市内の危険箇所や指定避難所を確認できることで、安全で確実な避難行動が取れ、家族内での会議や防災学習など、多くの場面で活用できるもの。
---------	--

パブリックコメント	市の基本的政策や計画などをつくる過程で、その趣旨や案の内容を広く市民に公表することで、市民の意見を求めるもの。これを考慮して案の作成を進めるとともに、これらの意見に対する市の考え方を明らかにする制度。
-----------	--

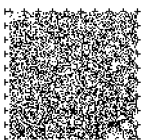
伴走型の支援、伴走支援	深刻化する「社会的孤立」に対応するために、「つながり続けること」を目的とする支援活動。その人、その地域が「孤立しない社会」をつくっていくことをともに考える活動でもある。
-------------	--

ひ

ひきこもり	さまざまな要因によって、義務教育や就学・就労、家庭外の交流など、社会とのつながりを回避し、6か月以上にわたって概ね家庭にとどまり続けている状態のこと。
-------	---

避難行動要支援者名簿(登録制度)	心身の状態などにより、災害時に自ら避難すること、または家族の支援があっても避難することが困難で、避難のために支援が必要な方(避難行動要支援者)の情報を登録・掲載・共有する制度。
------------------	--

BBS	「Big Brothers and Sisters」の頭文字をとった略称。BBS運動は、子ども・若者が非行に陥っても立ち直ることができ、生きづらさを抱えながらも安心して生きていける社会を築こうとする、青年が先導する全国的な運動のことを指す。
-----	--



ふ

フードドライブ(活動・団体)	家庭で余っている食品を回収拠点(スーパーや自治体など)やイベントに持ち寄り、フードバンク団体などを通じて、地域の福祉施設や子ども食堂、生活困窮者支援団体などに寄付する活動のこと。
フードバンク(活動・団体)	食品関連企業他より寄贈された食品等(以下、寄贈食品)を集め、福祉施設や生活困窮者の支援団体等に無償で届ける活動。寄贈食品等の食品を安全に正しく届けることができ、様々な利用者へ新しい食品の流れを提供していく仕組みが銀行のようであることから、フードバンク(食物銀行)と呼ばれている。
福祉教育	身の回りの人々や地域との関わりを通じて、そこにどのような福祉の課題があるかを学び、その課題を解決する方法を考え、解決のために行動する力を養うことで、ともに生きる力を育むことを目的とした取り組み。
福祉避難所	大規模災害などで避難生活が長期化するおそれがあり、高齢や障害などの理由で、コミュニティセンターや小学校などの指定避難所での生活が困難な方のために、市が開設する二次的な避難所。
フリースクール	不登校の子どもに対し、学習活動や教育相談、体験活動などを行なっている民間施設。
ふるさと納税	生まれ育ったふるさとや、応援したい自治体に寄附をすることができる制度。
ふれあいの会	校区社協が取り組む「地域の福祉の向上」を推進するために、「地域のために、地域の人が、地域の人に対して」ボランティアを行うために、校区社協の内部組織として結成された会。
フレイル	加齢とともに、心と身体のはたらきや社会的なつながりが弱くなった状態のこと。

へ

ヘイトスピーチ	特定の国の出身者であること又はその子孫であることのみを理由に、日本社会から追い出そうとしたり危害を加えようとするなどの一方的な内容の言動。
ヘルプマーク	目や耳、言語の障害、内部障害や難病、知的障害、精神障害、認知症など、外見からわからなくても援助や配慮を必要としている方が、周囲の方に配慮を必要としていることを知らせるためのマーク。ヘルプカードもある。

ほ

保護司	法務大臣の委嘱を受けて、犯罪や非行をした人の立ち直りを助けるとともに、犯罪予防の活動に取り組むボランティア。
-----	--

み

民生委員・児童委員	厚生労働大臣から委嘱された非常勤の地方公務員で、それぞれの地域において、地域住民の生活上の様々な相談に応じ、行政をはじめ適切な支援やサービスへの「つなぎ役」としての役割を果たすとともに、見守りや安否確認などを行う人。(主任児童委員を含む。)
-----------	--

や

ヤングケアラー	家族にケアを要する人がいる場合に、大人が担うようなケア責任を引き受け、家事や家族の世話、介護、感情面のサポートなどを行っている18歳未満の子ども。
---------	---

ら

ライフレスキュー久留米連絡会	ライフレスキュー事業(社会福祉法人がネットワークを構築し、それぞれの専門性を活かして、生活困窮などの様々な課題を解決することを目的とする事業)の目的に賛同する久留米市内の社会福祉法人を会員とする団体。
----------------	--

わ

ワークショップ	課題解決に向けたアイデアを出し合うなど、参加者が主体的に参加する体験型の講座。
---------	---

わかもの相談窓口「みらくる」	久留米市在住で中学校卒業から39歳くらいまでの人を対象とした、若者のための相談窓口。
----------------	--

